

013

コミュニティとしてのBCP策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
京橋スマートコミュニティ協議会 【平成 27 年】	-	その他防災関連事業者 【サービス業（他に分類 されないもの）】	東京都

取組の概要

コミュニティ単位として初の事業継続マネジメントシステム ISO22301 を取得

- 京橋 1・2 丁目地域では、地域の安全・安心なまちづくりを目指して、平成 24 年に地元企業、地域熱供給会社、ビル管理会社の 3 社が「京橋スマートコミュニティ協議会」を設立し、事業継続マネジメントに向けた取組を開始した。平成 26 年には近隣の 7 社を新たに加え、組織を拡大して活動している。
- 災害時には、本地域内の清水建設本社ビルを防災拠点として、①緊急生活用水の提供 ②一時避難施設に対する熱の提供 ③地域災害情報の提供を行うため、定期的に訓練・演習を実施している。
- この取組は、平成 25 年コミュニティ単位としては初の事業継続マネジメントシステム ISO22301 を取得した。



▲熱供給センターの供給範囲

供給開始年月：平成 6 年（1994 年）3 月

供給延床面積：100,000m²

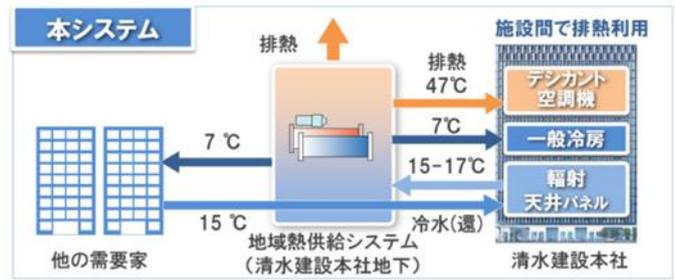
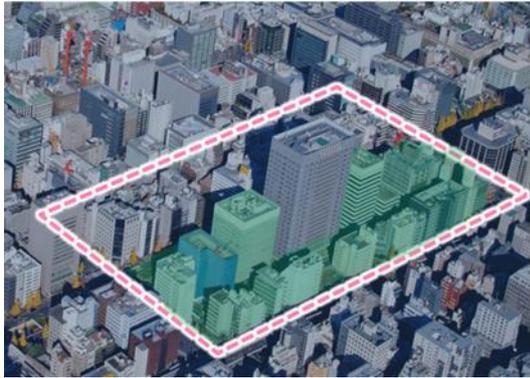
供給区域面積：4.8ha

供給施設：業務施設、公共施設（駅舎）

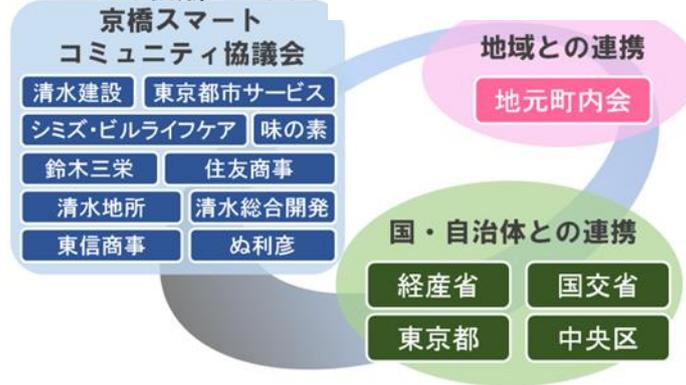
取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

地域熱供給のつながりから、強靱化を目指す協議会へ

- 京橋 1・2 丁目地域では、熱供給を運営する東京都市サービス株式会社が、平成 6 年より「蓄熱式ヒートポンプシステム」を採用した熱供給を行っていた。プラント設置ビルの建て替えにともない、平成 24 年にプラントをリニューアルし、4,040 m³の蓄熱槽をはじめとした高効率ターボ冷凍機や冷房排熱を有効活用する「熱回収型ヒートポンプ」の導入等により省エネルギー性に優れたプラントとなった。



▲京橋スマートコミュニティ協議会の範囲

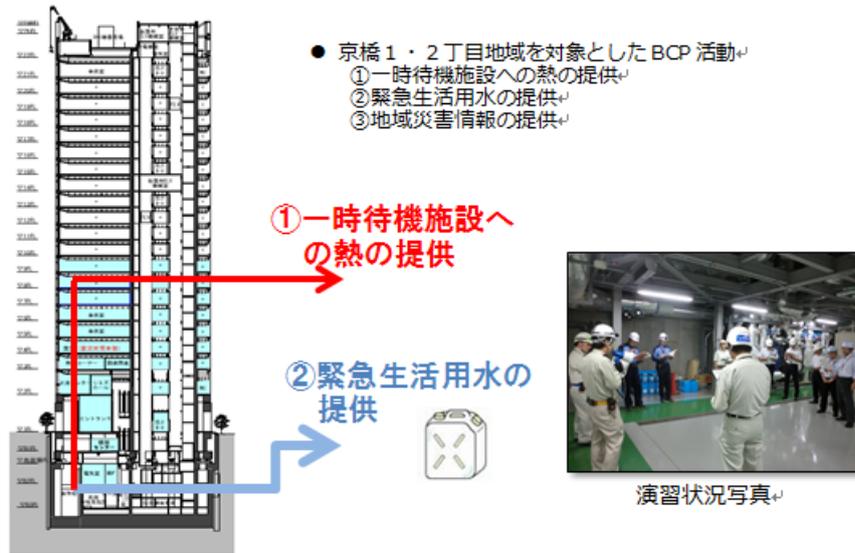


▲需要家と協調した熱供給システムの概要

▲地域・行政と連携して取組を推進

地域連携型 BCP を構築

- 同地域では、耐震性能や省エネ性能の向上対策に取り組みにくい中小規模の施設が複数あり、その対応が喫緊の課題の一つとなっていた。そこで、災害時に地域内の事業者が連携することにより、人的・物的支援の融通を図ることを模索した。こうした共助は、個社の役割、コミュニティとしてのルールの明確化が重要であるため、経済産業省の「事業継続等の新たなマネジメントシステム規格とその活用等による事業競争力強化モデル事業（グループ単位による事業競争力強化モデル事業）」を活用しつつ、協議会として ISO22301 の認証を取得することとした。
- 具体的な取組は次のようなものとなっている。
 - ①緊急生活用水の提供：蓄熱槽内の水を蓄熱槽から建物雑用水槽へ供給するための専用バルブがあり、そこから一定の操作をすることで持参したタンク等に水を提供することができるようにしている。
 - ②一時待機施設に対する熱の提供：災害時は清水建設本社の低層階を帰宅困難者に開放し、そのスペースに対し冷暖房用の熱等を供給する予定である。
 - ③地域災害情報の提供：テレビ・ラジオ等で放送されるようなワイドな情報ではなく京橋地域に密着した被災状況（道路の封鎖や火災等）を、Twitter を活用して発信することとしている。



▲京橋スマートコミュニティ協議会の取組

取組の平時における利活用の状況

- 同協議会の内部に事業継続作業部会を発足させ、事業継続性の向上に向けた取組として会員相互の情報の共有、訓練や演習による防災スキルのアップを図っている。また、エネルギーマネジメント作業部会も発足させ、エネルギー効率の更なる改善に向けた取組を実施している。
- なお、各作業部会とも月1回の頻度で顔を合わせ、様々な意見交換を行うほか、オブザーバーである国や東京都からの災害対策情報の展開も行っている。

防災・減災以外の効果

- 同協議会では、地域の「共生・共助」力の強化による事業継続性能の向上と地域活性化、モデル事業として「京橋モデル」の確立を目指しており、協議会会員だけでなく、京橋宝一町会や京橋宝二丁目町会、オブザーバーの経済産業省、国土交通省、東京都、中央区等行政側の助言も得ながら実効性のある活動を展開している。
- 環境保全や社会貢献と相俟って、「京橋モデル」として地域ブランドを確立しており、地域活性化と他の地域・自治体等への水平展開を目指している。

周囲の声

- 第16回電力負荷平準化機器・システム表彰「経済産業省資源エネルギー庁長官賞」（京橋1・2丁目地区地域熱供給サービスとして受賞）

014 地域企業連携型の事業継続体制の構築

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
四日市霞コンビナート運営委員会(東ソー株式会社 四日市事業所地) 【平成 27 年】	-	その他防災関連事業者 【電気・ガス・熱供給・水道業】	三重県

取組の概要

四日市・霞コンビナートの概要

- 霞コンビナートは三重県と四日市市が設立した四日市港開発事業団によって開発された人工島であり、面積は約 259 万平方メートル（約 78 万坪）。13 社企業が立地している。
- 霞コンビナート内ではナフサを原材料にしたエチレンセンターを中心に、地区内企業はパイプラインでエチレン、プロピレン等の原材料の供給を受ける結合生産を実施し、また電力・スチーム、窒素・酸素等を共同的に供給・利用をしている。
- また、消防や排水処理等の共同施設を、地区内企業の出資で設立した「霞共同事業株式会社」において管理している。



▲四日市霞コンビナート全景

立地する全企業で事業継続マネジメントに取り組む

- 霞コンビナートでは地区内企業がパイプラインで結ばれ、結合生産を行っており、事業継続を図る上でも企業間連携が必要となっている。また、出島型のコンビナートであり、従業員の安全確保のためにも地域内企業が協働して取り組むことが効果的である。四日市市担当者より経済産業省のBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）策定プログラムを紹介されて応募したことをきっかけに、平成 23 年度から立地している全 13 企業が連携して、事業継続マネジメントシステムの構築を行うこととなった。
- 具体的には、南海トラフ地震による震度 6 強以上の揺れの発生、液状化、地震の 90 分後に約 5 mの津波が到達することによる浸水被害等を想定しながら、「地域連携による従業員の安全確保」「石油コンビナートの事業継続・事業再開」の 2 つのテーマに関わる課題と対応策について、時系列及び個社対応、地域連携対応の区別の整理を行っている。

取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

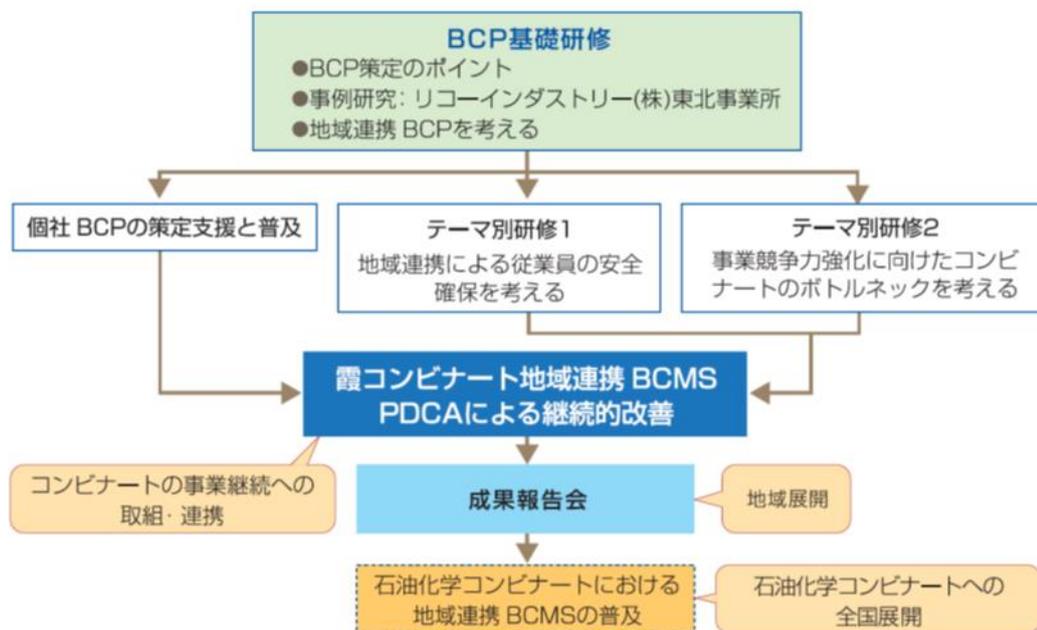
サプライチェーンの起点としての地域連携型事業継続マネジメント

- 同コンビナートではエチレンを生産し、それを原料に合成樹脂、合成繊維、合成ゴム等多様な石油化学製品を製造している。これらの製品は、自動車産業や電子・電器機器産業等の原材料ともなっており、コンビナートは日本のものづくり産業のサプライチェーンの起点の一つとなっている。

- 石油化学コンビナートが機能不全に陥ると、石油化学製品の供給のみならず、我が国のものづくり産業に大きな影響を与えることから、霞コンビナート運営委員会では、被災後の備蓄による対応や迅速な復旧等による事業継続について積極的な検討を進めている。

個別の取組と地域連携型の取組を組み合わせる

- 複数の地区内企業が連携した事業継続方策の検討にあたっては、その前提として、個別の事業継続の仕組の確立が必要となる。また、個別、地域連携型のそれぞれの仕組の間で齟齬が生じないように、フィードバックを含めた検討も求められる。
- このため、霞コンビナートでは、各社が参加する研修を実施するとともに、ワークショップにより情報と危機感の共有を図っている。また、個別企業の事業継続計画の策定の支援を行っている。



▲BCP 策定の流れ

取組の平時における利活用の状況

- 霞コンビナートでは13の立地企業の工場長・事業所長で構成する運営委員会を設置しており、「総務分科会」「環境保安分科会」「技術分科会」を有しており、地域連携型事業継続マネジメントもこの枠組みを活用して行われている。
- その結果、情報の収集・共有体制が強化され、協調して事業継続に取り組むことにより、平時の防災体制の見直しと有事の際の迅速な対応を可能にし、確実な復旧時期を見通すことができるようになっている。

防災・減災以外の効果

- 霞コンビナートを含む四日市コンビナートは、日本最初のコンビナートであり、整備着工から45年以上を経ており、道路等基盤施設の老朽化も進行している。また埋立地である本地区は、霞大橋等の限られた橋梁で内陸側と結ばれており、災害時の脆弱性が懸念されている。
- 立地する企業が連携して、社会資本の老朽化対策や冗長性の確保について提言を行うことで、強靱性に加え、平時の利便性等が高まる取組の推進となることが期待されている。

周囲の声

- 空間的にも、事業のつながりの上でも、連携した事業継続計画を策定することに意義があるエリアである。企業連携型のBCP策定は、必要性は認識されていても、各種の調整が必要であり、なかなか策定にまで至らないケースが多い中、先進的な取組の一つであるといえる。(防災関係研究機関)

015

四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
株式会社阿波銀行	5480001000070	その他事業者 【金融業，保険業】	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
株式会社百十四銀行	6470001000203		
株式会社伊予銀行	4500001000003		
株式会社四国銀行 【平成27年】	7490001000786		

- 平成26年7月、四国4行（株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行）は、各行の営業地域において南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に、以下の項目について相互に支援する「大規模災害発生時の相互支援協定書」を締結した。
- 4行で相互支援に取り組むことで、各行における営業地域の大部分をカバーし、大規模災害が発生した場合においても、被災地の金融機能の維持及び早期復旧が可能となる。

【支援項目】

- ①飲料水、食料品、生活支援物資等の提供
- ②車両、通信機器等の貸与
- ③燃料調達の斡旋
- ④避難場所や宿泊施設の提供
- ⑤仮店舗等の施設の提供
- ⑥メール便等の輸送機能の提供
- ⑦応急復旧等に必要な要員の派遣
- ⑧その他必要な支援

016

石油業界の「災害時石油供給連携計画」の策定と訓練の実施

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
石油連盟 【平成27年】	4700150002936	インフラ関連事業者 【製造業】	東京都

- 石油精製・元売り各社は、「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づき、国内において大規模な災害が発生し、特定の地域への石油の供給が不足する事態になった場合に備え、相互に連携して、石油の安定的な供給の確保を図る「災害時石油供給連携計画」を共同で策定し、経済産業大臣に届出している。
- 石油連盟では、加盟会社の同計画に基づく訓練を毎年実施しており、平成29年9月に行った「2017年度災害時石油供給連携計画訓練」では、新潟沖地震や南海トラフ地震とそれらに伴う大津波等により複数の出荷基地からの石油製品の出荷が不可能となる事態や当該被災地域から緊急的な石油製品の供給要請が大量に寄せられる事態などを想定し、シナリオ非開示を前提にした共同オペレーションルームでの意思決定訓練を実施した。また、全国の都道府県等を対象にした緊急供給要請の発出・対応業務に係る手順確認訓練、青森県・岩手県・宮城県・山形県・福島県・広島県・佐賀県・鹿児島県の一部の重要施設に対するタンクローリー実地派遣による模擬での荷卸しに係る手順確認訓練等を実施した。

017 工業団地全体での防災マニュアルの策定

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
岩沼臨空工業団地協議会 【平成 27 年】	-	その他事業者 【複合サービス事業】	宮城県
<ul style="list-style-type: none"> ● 宮城県岩沼市の岩沼臨空工業団地の立地企業約 140 社が加盟する岩沼臨空工業団地協議会では、団地全体の防災マニュアルを策定した。この防災マニュアルは、東日本大震災の被災の経験を踏まえ、各企業にアンケートを実施し、平成 25 年春から 1 年をかけて策定し、主に避難方法の確立と緊急時の情報連絡体制の確立を目指している。 ● 津波発生時には、徒歩での避難を原則とし、やむを得ない場合は自動車での避難する。また、工業団地内を 6 ブロックに分けて方面ごとに 3 つの避難ルートを設定し、近隣住民の避難経路と重複しないよう配慮するなど工夫を行っている。 			

263

グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
東海産業株式会社 【平成 28 年】	6450001002110	インフラ関連事業者 【建設業】	北海道

1 取組の概要

グループで BCP に取り組む

- 東海グループは東海産業株式会社、東海運輸株式会社、旭川宇部協同生コン株式会社、旭川砕石株式会社、株式会社ビューテック、東海生コン株式会社、株式会社みかさ東海の 7 社で構成されている。
- グループ各社より任命された 9 名の職員により運営される「東海グループ運営委員会」は、平成 14 年に活動を開始し、月 1 度の定例会議においてグループ間の諸問題の解決・立案に取り組んでいる。昨今の BCP を重視する社会の動きを受け、想定外の災害時にグループ全体の総合力を活かし、迅速かつ効果的対処が可能となるよう考えた。そこでグループ各社ごとに定めていた災害発生時緊急連絡体制を、東海産業株式会社を中心にグループ全体の連絡体制へ再構築した。



▲東海産業株式会社 社屋

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

体制づくりを始めたきっかけ

- 同グループでは、過去に短時間集中豪雨・局所的豪雪が発生した際、関係機関または顧客からの出勤要請に応じて、グループ各会社が個々に災害対応をしていた。担当者や指揮命令系統が明確でなかったため情報が錯綜していた。現場の位置情報が正確に伝わらず、人員・資材の手配で重複が判明するなど、問題があったことを受けて、グループ会社全体での体制づくりに着手した。

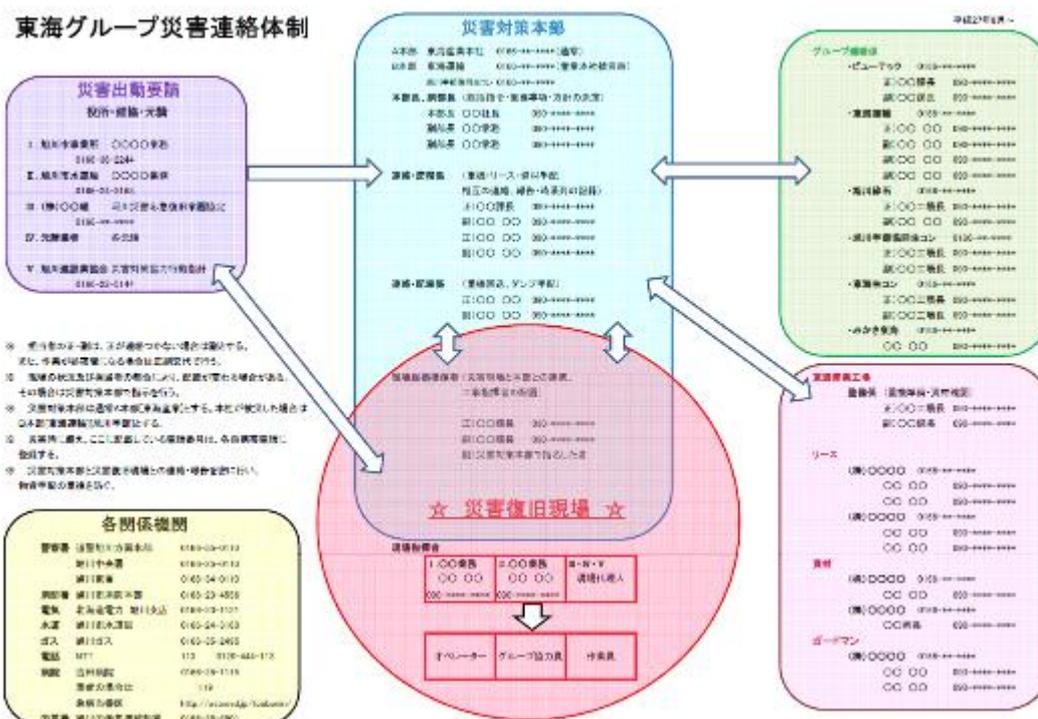
各社の特色・保有機材を活かした体制づくり

- 東海産業株式会社は橋梁点検車 1 台・バックホウ 29 台・ブルドーザー 5 台・タイヤショベル 8 台を所有し、土木技術者・作業者の供給が可能である。東海運輸株式会社はダンプトラック系車両 42 台・重機回送系車両 27 台を所有している。株式会社ビューテックは土木技術者・作業員・発電機の供給が可能である。旭川宇部協同生コン株式会社、東海生コン株式会社は



▲バックホウとダンプによる除排雪

旭川市内・上富良野町・上川町に砂・砂利を、旭川砕石株式会社は比布町に砂・切込砂利を保有している。これら資源を有効活用できるように災害発生時には災害対策本部、災害復旧現場担当者、各グループ連絡担当者からなる災害発生時緊急連絡体制を確立し、情報の一元管理を可能にした。



▲東海グループ災害連絡体制

- 有資格者名簿の整備により、人員の確保と配置が適宜行えるようにし、各社の機能分担を明確にしたことで、必要とされる機械等の配置を迅速かつ的確に行うことが可能となった。
- 情報共有ツールとして、非常時用 SNS（ツイッター）を開設した。
- 毎年5月に開催している東海グループ安全大会において、参加者全員（約170人）に名刺サイズの緊急連絡表を配布した。これは災害発生時の協力を要請するとともに、各人の防災意識向上を目指している。



▲運営委員会による安全パトロール



▲東海グループ安全大会



▲東海グループツイッター

3 取組の平時における利活用の状況

- 有事の対策を検討している「東海グループ運営委員会」では、月1度の定例会議を実施している。災害対応に加え、グループ間の交流、合同行事、意識の統一化等についても協議をしており、意見交換や情報共有の場となっている。
- ワイヤー・シート・土のう等、平時の工事現場で活用している資材を災害時使用備蓄品として位置づけている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 本取組は災害復旧を主眼とし、自治体等から要請があった場合は安全・迅速に対処できることを目的としている。総合指揮者である東海産業土木部長を中心とした災害対策本部を設置し、情報の一元化をすることで、連絡の重複による混乱を防ぎ、指示命令が遅滞なく正確に伝わることを目指している。また、グループ社員全員が地域のハザードマップを確認することにより、自宅の状況・最寄りの避難場所を再認識し、災害時の人命確保にもつながるものと考えている。

5 防災・減災以外の効果

- 常に各社の状況を把握することにより、グループ間の情報共有が今までより濃い密度でできるようになった。
- 一カ所への連絡で、人・重機・運送・資材等の手配がつくことが認知され、顧客との信頼関係が強固になった例もあり、同社グループの機動力の高さが再認識される機会となっている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 現在の備蓄品は工具・道具類であるが、災害対策本部となる場所には非常用電源確保のための小型発電機や飲料水、非常食、毛布等を備蓄し万全な体制を整えるとともに、地域住民の緊急避難場所としての役割も担っていくことを考えている。
- 非常時に開設した SNS（ツイッター）を、地域に密着した情報提供の場として活用することを検討している。
- 同社では、協力業者との連携を強化することにより、従来以上の能力確保を目指している。

7 周囲の声

- 中小企業グループによる BCP であるが、建設、運輸、建材製造、調査・診断等、互いに隣接する業種の企業が集まることによって、インフラ復旧等に関わるサプライチェーン BCP にもなっている。各社の保有する機材やノウハウが結びつくことによって、有事においても実行性の高い取組となっている。（防災関係研究機関）

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 遠隔地のデータセンター事業者同志が連携することにより、相互バックアップによる DR（災害復旧）／BCP（事業継続計画）対応力を高めている。これにより、情報面での強靱化に資する取組となっている。

5 防災・減災以外の効果

- データセンター設備を単体でしか持っていない中堅のデータセンターにとっては、設備の所在する地域にビジネスチャンスが偏りがちとなっていたが、同協議会により中小企業のビジネス広域化に貢献している。
- 同協議会では、自治体や各業種におけるアウトソースの動向や、地域毎の実勢価格、スペック等の市場動向、差別化・付加価値創出事例、官民共同 PJ、コストダウン実現事例、効果的な販促ツールの紹介等、成功事例等について情報共有を図っている。

6 現状の課題・今後の展開など

- データセンターでは、記憶媒体（LTO、HDD 等）の物理的な情報資産を従来から扱っていることもあり、施設内に耐火金庫を保有している例が多い。このため、平成 28 年 5 月より同社は、ハードケースに収納された電子媒体の預かりサービスを開始している。



▲会員企業が保有する耐火金庫内

7 周囲の声

- 「震災後はとくに DR／BCP をユーザーから強く求められるようになってきている。広域的に情報を分散させることにより、安心できる。」（協議会参加企業）
- サーバのハウジング委託先の選定基準としては、入館手続き、施設の安全性や電源供給等安全性がどう確保されているかが挙げられる。委託先の同協議会会員が同協議会の活動を通じ BCP・DR 対応等のノウハウを蓄積することができ、顧客の情報資産の安全性の向上につながっているため、今後の取組に期待している。（データセンター利用企業）

265 地方の同業者に代替印刷拠点を確保する

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
第一資料印刷株式会社 【平成 28 年】	2011101012708	その他事業者 【製造業】	東京都

1 取組の概要

地震発生後 3 日以内に受注件数の 30%を復旧する

- 東京都新宿区の第一資料印刷株式会社では、東京湾北部地震（M7.3、震度 6 強）を想定し、同時被災の可能性が少ない地方の事業者への代替印刷の依頼等を採用することで、地震発生後 3 日以内に受注件数の 30%の商品を出荷できるレベルまで復旧する事業継続計画（BCP）を策定している。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

BCP 策定に至った背景

- 阪神・淡路大震災や東日本大震災で同社の取引先企業等が甚大な被害を受けたことに加え、同社自身も、東日本大震災時に社員用の食料や水の備蓄不足、各種機材の損傷、用紙供給の停滞等を経験したことから、同社では、BCP に本格的に取り組むことを決定した。
- 平成 24 年 10 月に東京都産業労働局が主催する東京都 BCP 策定支援事業に申込み、12 月から BCP 策定を開始し、翌年 2 月に、①社員とその家族の安全を確保する、②どこよりも早く復旧して情報発信する、③強い会社（タフで粘り強い、しぶとい）として認知される、という 3 点を理念とした BCP を完成させた。

同社の BCP の特徴

- 同社では東京湾北部地震 M7.3、震度 6 強という災害が発生した場合を想定しつつ、複数の方法を組み合わせながら、印刷事業の継続を図る方法を検討し、計画に盛り込んでいる。
- 具体的には、オフセット印刷機の稼動が滞った場合における POD（Print On Demand = オンデマンド印刷）機器への印刷の切り替え、地方の提携企業へのデータ転送による代替生産、協定締結企業からの応援、印刷資材の複数購買等を盛り込み、早期に事業が原状回復するための計画としている。

項目	想定内容
対象事業	・オフセット印刷業
対象リスク	・東京湾北部地震
被災シナリオ	・社員55名中出社可能人員は20名 ・本社、工場半壊 ・印刷機の位置ずれ（印刷不可）
予防・低減策	・印刷資材（紙など）の複数購買 ・社員への危機管理対策の啓蒙（多能工化も推進）
代替策	・地方の提携企業にて代替生産 ・自社別部門であるPODによる代替生産 ・在宅勤務体制による顧客対応及び制作の一部の継続

▲ 同社の BCP のポイント

地方の提携企業へのデータ転送による代替生産、協定締結企業からの応援、印刷資材の複数購買等を盛り込み、早期に事業が原状回復するための計画としている。

3 取組の平時における利活用の状況

- 同社では、自社と同規模程度の印刷業者6社（北海道、宮城、新潟、長野、京都、兵庫）と代替生産等に関する提携を進めている。これらの企業とは、BCPに関する勉強会を定期的を開催しており、被災時相互支援体制の構築に取り組んでいる。



▲関係企業との勉強会の様子

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 仕入れ先や代替生産先の組み込んだ体制構築に取り組んでおり、同社の印刷事業の事業継続の強化が期待できる。
- 同社ではBCP策定に至った背景や策定のポイント、苦労した点等を勉強会等で情報発信している。同時被災の可能性が少ない地域との連携、中小企業同士による事業提携、印刷機械の仕様の標準化等、今後BCPを策定する企業にとっての参考となる取組を紹介している。

5 防災・減災以外の効果

- 同社では、BCP策定や勉強会の開催等を通して、印刷業のサプライチェーンにおける同社業務の役割を明確化し、社会的責任を果たすことの必要性を社員が再認識できたことを大きな成果の一つとして考えている。
- またBCP策定時に行った社員情報の整理や情報連絡網の整備は平時においても有効に機能している。またこの取組により、備品の整備や管理等仕組づくりが進み、業務の効率化につながっている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同社では、BCPの演習や訓練を通じて運用面の改善を図る予定である。

7 周囲の声

- 同時被災の可能性が低い日本各地における印刷業者と連携を結んでいるため、いかなる場合でも事業継続をする体制が整えられている。(防災関係団体)

266 災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
花本建設株式会社 【平成 28 年】	7450001002456	インフラ関連事業者 【建設業】	北海道

- 北海道旭川市の花本建設株式会社は、災害時における応急対策活動の際、万全の体制で即時に動く事ができるネットワークの構築が必要と考え、平成 22 年 4 月に「労務・機材・資材」の確実な確保に向けた協定を地元の民間企業 3 社と結んだ。「労務」では市内建設会社と「応急対策活動に関する協定」を締結し、「機械」については重機・建機レンタル会社と、「資材」については建設資材販売会社と協定を締結している。
- 毎年、協定を締結した企業と合同で安全衛生大会を開催し、コミュニケーションや情報交換を密にする事で、防災に関するあらゆる情報や、災害時の連絡先や方法等、緊急時において慌てることなく運用できる環境を保っている。



▲安全衛生大会の様子

267 要介護者を想定した福祉避難所 BCP 対応合同訓練実施

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
伊豆の国市社会福祉協議会 【平成 28 年】	1080105001851	サプライ関連事業者 【医療、福祉】	静岡県

- 伊豆の国市社会福祉協議会では、同市内の特別養護老人ホームを有する 3 社会福祉法人と、福祉避難所 BCP 対応合同訓練を平成 28 年 2 月に実施した。この訓練は、介護を必要とする住民への福祉避難所としての対応や災害ボランティア受入体制の検証等を目的とした。
- 参加した行政・学校・警察・消防・福祉施設の法人等が、予め想定した訓練内容を各役割にしたがって遂行し、介護が必要な高齢者や被災した住民の誘導・搬送・捜索・災害ボランティア受け入れ等を行った。
- 同協議会では、合同訓練の開催は初めての試みであったが、各施設の防災体制への気づきや BCP 策定への情報の共有化だけでなく、地域内での交流・連携の活性化にもつながったと考えている。



▲訓練の様子

268 サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型 BCM の推進

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
佐川急便株式会社 【平成 28 年】	8130001000053	サプライ関連事業者 【運輸業、郵便業】	東京都

- 佐川急便株式会社は、平成 25 年から災害対策基本法の指定公共機関として、有事に各機関と連携し活動が行えるよう、国や地域等が実施する訓練への参画や、外部に公開した自社訓練、セミナー等への講師派遣等危機対応力の強化を図っている。また、異業種企業や行政とともに事業継続に関する共通課題解決や具体的な協力関係促進のための企業交流会・研究会を積極的に開催している。
- BCP 対策としては、自家給油スタンドを 129 拠点で保有し、2,872 キロリットルの軽油貯蔵が可能で、平時より貯蔵率 7 割維持をルール化している。また CNG トラックや EV を導入するなど、環境面と併せてエネルギーセキュリティ面での対応も積極的に進め、CNG トラックの保有数は世界一の認定を受けている。他にも、東京本社をはじめ全国 15 拠点に非常用電源設備の確保や、社内基幹システムを国内 2 拠点で冗長化させる等、『宅配便という重要な社会インフラを維持する』という社会的使命を果たすべく対策を講じている。
- 同社は平成 28 年 7 月に運輸業・郵便業では第一号となる「レジリエンス認証」を取得した。



▲自家給油スタンド

393 災害時の相互協力のための女性グループの結成

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
株式会社井上組（なでしこ BC 連携グループ） 【平成 29 年】	2480001007267	インフラ関連事業者 【建設業】	徳島県

1 取組の概要

- 徳島県でボーリング工事業を専門とする株式会社井上組は、県内の建設業者等 10 社と連携し、なでしこ BC 連携グループを結成した。平成 27 年 2 月に、災害対応を目的とした計画策定、工事現場見学を含む合同訓練を開始し、平成 28 年 6 月まで 7 回の訓練を行っている。
- 訓練の際には、緊急支援受援訓練、炊き出し訓練、「なでしこパトロール」などを実施している。「なでしこパトロール」とは連携する企業各社から女性社員が参加し、「お互いの顔を知る」ことを目的に工事現場のパトロールを行い、職場環境・衛生面のチェックを行う。災害対策とともに「女性が安心して働ける現場」の創生につなげる取組となっている。



▲徳島県内の建設業者による連携体制



▲合同訓練における女性社員による工事現場見学

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

四国における想定外の大雪で BC 連携が促進

- 平成 26 年 12 月に徳島県西部にて大雪災害が発生し、積雪による倒木やライフライン寸断による山間部集落の孤立等想定外の被害を受けた。同社を含む被災地内の企業によって復旧作業を行ったが、氷点下での活動は困難を極めた。また、災害派遣の自衛隊との連携による道路啓開作業では、自衛隊の重機が大きすぎて搬入できなかつたり、自衛隊隊員のチェーンソーによる作業を同社作業員が代替したり、自衛隊との連携において混乱があった。これを受け、四国に拠点を置く建設業者等の間で、有事の復旧作業には平時の連携体制構築が必要との認識が高まった。

地域の企業に勤める女性が集まり、各社の安全環境を点検する

- 同社を含む建設業の男性社員は現場等の外勤が多い。また他の業種であっても、本社業務の多くを女性社員が担っており、災害時に各社が連携体制を組むには女性社員の果たす役割は大きいと同社では考える。そこで、各社の女性社員が連携相手を知ることが目的にお互いに他社の工事現場を見学し合い、職場環境・衛生面のチェックを行った。こうした女性目線・一般目線からの安全環境の点検活動を「なでしこパトロール」と同社らは名付けた。

- 訓練時のシナリオを含めた訓練計画については、徳島大学環境防災研究センターのアドバイスをもとに策定している。また、活動の当初から、国土交通省 四国地方整備局 徳島河川国道事務所の女性もパトロールに参加しており、平成 28 年からは徳島県県土整備部の女性も参加している。さらに、徳島労働局三好労働基準監督署も帯同し、安全管理についての指導を受けている。

3 取組の平時における利活用の状況

- 各種勉強会への参加や資格試験の受験等、企業の垣根を越えて積極的に活動している。また、各種勉強会を通じて、訓練の計画や業界を取り巻く様々な課題についても意見交換をしている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 「なでしこパトロール」という女性中心の活動をきっかけに、多くの賛同者が集まり、県内企業間での強固な連携だけでなく、岡山県や和歌山県等、徳島県外との連携も実現している。さらに、大学や国土交通省、県の職員も巻き込んだ活動となっており、地域コミュニティの強化につながっている。

5 防災・減災以外の効果

- 合同訓練で知り合った連携業者の社員間で、工事の情報交換を行うことにつながっており、多種多様な職種が共同する土木の仕事においては、経験者の知識を聞ける有効な情報交換の場ともなっている。
- 「なでしこパトロール」は、新聞やテレビ等のメディアで約 20 回取り上げられ、連携業者、ひいては建設業のイメージアップにつながっている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 連携業者が増えたことで、業者間の連絡調整にも多くの労力を要するようになり、会場や駐車場の確保が困難となっている。企業が増え、母体が大きくなっても、内容や頻度を落とすことなく、質の高い連携を続ける組織作りをし、さらなる発展を予定している。

7 周囲の声

- 既存建築物の補修工事等の場合、近隣に駐車スペースがない場合が多い。しかし、「テレビでやっていたあの井上組さんか。頑張ってる。」と近隣住民の方が声をかけてくださり、自宅の駐車場の端であれば利用して良いといった声が上がっている。(近隣住民の声)

394 地域からの受援を確保して災害時対応を強化する取組

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
社会福祉法人 悠林舎 障害者支援施設シーズ 【平成 29 年】	6480005004257	その他事業者 【医療, 福祉】	徳島県

- 社会福祉法人悠林舎 障害者支援施設シーズでは、特に夜間発災時、夜勤職員 2 名で 40 名の施設利用者をケアすることが求められている。状況の変化に速やかに対応することが困難な施設利用者も入居していることから、災害時等において、避難の際に人手が必要となること等が課題となっていた。
- 同施設理事長は、有事の際に地域住民の協力を得るため、施設利用者と地域住民との交流を深める機会をつくろうと考え、平成 23 年に開所 10 周年記念事業として地域の自主防災会や小学校を巻き込んだ防災教室「防災にふれあう会 in シーズ」を主催するに至った。施設側の地域防災への考えを知ってもらい、さらに障害者への理解を深めてもらいたいとの思いで取り組んだところ、行政はじめ多くの企業の協賛を受けることになり、以降毎年開催している。
- 地域の中で孤立することがないよう地域住民や小学生を主な対象とし、積極的に防災組織や徳島県建築士会等の団体と連携して地震・津波、水害等の知識の普及、施設利用者との共同防災訓練を実施するとともに、行政にも協力を仰ぐことで起震車体験や消防緊急車両の体験乗車等活動が拡大していった。一連の活動が認められ、平成 28 年 4 月には消防庁「防災まちづくり大賞」を受賞した。



▲防災にふれあう会 in シーズ「防災教室」

395 地域で協力してライフラインを守る実地訓練の実施

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
南予用水土地改良区連合 【平成 29 年】	5700150057418	その他事業者 【農業, 林業】	愛媛県

- 愛媛県南予地域（宇和島市、西予市、八幡浜市、伊方町）の南予用水土地改良区連合では、国営施設の南予用水施設の事業継続のための訓練を平成 27 年 12 月より行っている。
- 南予用水は上水道も含む水利施設であり、災害時における地域農業の事業継続に加え、地域の人々のライフラインとしても非常に重要な施設となっている。
- 同訓練では、南海トラフ地震が発生し、国営施設であるパイプラインやマンホールから漏水していると地元農家から連絡があったと想定し、対策本部の立ち上げから、職員の安否確認、緊急点検を実施した。各人が自身の役割を認識し、災害時にすぐ動けることを目標としている。
- 傘下の各土地改良区においては、緊急時以外は使用しない緊急遮断弁の作動訓練を実施し、現場の対応や状況報告を体験したことにより、土地改良区連合の職員の人手が足りない場合でも、現場において円滑な運用が図れるよう準備している。

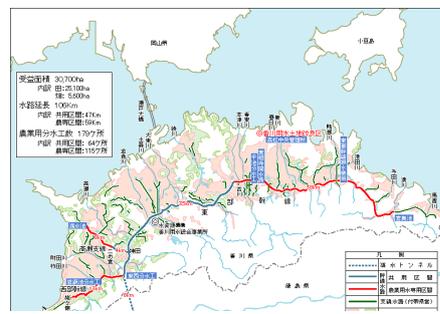


▲漏水確認状況

396 配水管理機関による相互連携体制の構築

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
香川用土地改良区 【平成 29 年】	2700150056447	その他事業者 【農業、林業】	香川県

- 香川用水は年間降水量の少ない香川県一円に水道用水、農業用水、工業用水を供給している。農業専用区間の管理を担っている香川用土地改良区は、南海トラフ地震等に備え、事前の取組や災害応急対策業務の実施体制、実施事項、方法等を定め災害発生から仮復旧までの体制を確立している。
- 香川用水幹線水路のうち共用区間は水資源機構が管理を行っており、同機構との連携が必要不可欠である。具体的には、パイプライン等が破損した場合には、上流部の幹線水路を管理する水資源機構に、取水停止や減量等を要請する必要がある。そのため、同土地改良区は、水資源機構が主催する合同シミュレーション訓練の参加や、今後の災害時の対応について水資源機構や香川県水道局と意見交換を行い、職員一人ひとりのスキルアップや、各関係団体と連携体制の構築に努めている。



▲香川用水幹線水路図

457 運送業者が地域ぐるみで行う防災活動の実施

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
福山通運株式会社 【平成 30 年】	1240001032736	サプライ関連事業者 【運輸業、郵便業】	広島県

- 福山通運株式会社は、平成 29 年 6 月に広島県と「広島県と福山通運株式会社との包括的連携に関する協定」を締結し、地域防災などに関する取組を、広島県と連携して取組んでいる。
- この協定において、同社は、平時より「同社店舗内にてハザードマップ、啓発資料の掲示・提供」や、「従業員や家族、周辺住民を対象とした防災教育の実施（防災教室・防災訓練など）」、「広島県が実施する防災・減災活動への参加呼びかけや協力」などを行うこととしている。また、有事においては、緊急物資等の物流支援や、避難所として支店・営業所・社宅等の施設提供をすることとしている。

458 石炭サプライチェーンによるBCPの実施

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
出光興産株式会社、宇部興産株式会社、JXエネルギー株式会社、周南バルクターミナル株式会社、中国電力株式会社、東ソー株式会社、株式会社トクヤマ 【平成30年】		サプライ関連事業者 【鉱業，採石業，砂利採取業】	山口県

- 山口県の徳山下松港・宇部港を利用している石炭関連会社7社（出光興産株式会社、宇部興産株式会社、JXエネルギー株式会社、周南バルクターミナル株式会社、中国電力株式会社、東ソー株式会社、株式会社トクヤマ）が、石炭サプライチェーンに係るBCPを、平成29年3月に策定した。
- 徳山下松港及び宇部港は、全国有数の石炭輸入港であり、貯炭能力に優れた中継基地機能を有している。反面、両港の港湾機能の麻痺などにより石炭供給が停止した場合、背後圏経済への影響が大きくなることが想定されることから、徳山下松港・宇部港を利用する石炭関連会社各社が合同で、BCPを策定することとした。
- 石炭関連会社各社は、独自に石炭サプライチェーンの現況を分析し、港湾機能が低下した際のリスクを抽出するとともに、企業活動への影響分析を行い、各社で情報共有を行った。さらに平成27年度、平成28年度には有識者検討会を設置し、石炭に係る事業継続力強化に向けた課題抽出及び解決策を提示した。また、輸送や情報伝達、在庫管理等について企業間連携を想定した、机上演習を繰り返し行った。